

三者事務的協議について（概要）

■ 日 時

平成29年4月19日（水） 11時00分～12時00分

■ 場 所

都道府県会館

■ 出席者

東京都	安藤副知事
国	古谷官房副長官補
組織委員会	武藤事務総長

■ 協議・確認事項

- ① 作業チームのとりまとめ内容や今後の取組について共有した。
- ② 役割（経費）分担の基本的な考え方について、議論した。
 - ・ V1 予算の圧縮に向けた経費の精査
 - ・ パラリンピック経費の見積りと分担
 - ・ 国のセキュリティ基本戦略の適切な反映
 - ・ 他自治体の負担についての考え方の整理
- ③ 大会準備における進行管理の強化について、都から案を説明して議論した。

大会の役割（費用）分担と関係自治体作業チームについて

【役割（費用）分担に係る三者協議】

- ・都、国、組織委員会の三者で協議。
- ・業務分担、費用負担の基本的な考え方を実務的に検討。

【関係自治体に係る作業チーム】

- ・都、国、組織委員会、関係自治体で作業チームを設け、各競技会場に必要な業務、経費を検討。

【関係自治体等連絡協議会幹事会（4月18日）】

- 3回にわたり行ってきたこれまでの関係自治体との作業チームの協議の状況をいったん取りまとめ、今後の課題等を抽出・共有するため、幹事会を開催。

■ 主な課題・意見と組織委員会の説明概要

【仮設について】

- ・恒設的整備と仮設的整備の切り分けを明確化するとともに、仮設の水準の精査、3R等に取り組む必要がある。
- （組織委）トータルコストを最適化する観点などを踏まえ、大会後の活用などについて今後協議。

【大会運営について】

- ・観客輸送ルートや輸送経費など未定の部分を早急に明らかにすべき。
- （組織委）今後、運営計画を作成する中で、行政施策との連携、経費積算の精緻化を図っていく。組織委員会内に新設した「地方会場調整室」を最大限活用し、運営の課題解決に当たる。

【競技会場の使用期間について】

- ・使用期間を11か月で仮置きしているが、既存大会の開催や施設の営業に十分配慮し、極力短縮すべき。
- （組織委）会場数が他の国際大会に比べ格段に多く、同時並行で準備を進めることが難しい状況にあるが、個々の会場に合わせさらに短縮する。

【IOCが定める大会要件の緩和について】

- ・電源の二重化要件の緩和をIOCと調整すべき。
- （組織委）日本のインフラの信頼性を説明し、一部コストダウンを実現。
- ・放送用回線の地下埋設化等の要件緩和をIOCと調整すべき。
- （組織委）一部会場では既に、ライフラインとしての信頼性を確保しつつ代替策の評価検討を行いIOCに提案しており、積極的に取り組んでいく。

【費用負担に係る事項】

都、国、組織委員会の三者協議の場にフィードバックし、実務的な検討のなかで詰めていく。

【各会場に即した課題】

使用期間など、抽出された課題等について、会場ごとにきめ細かく協議していく。作業チームは継続する。

主なポイント（メモ）

I 総論

- ① V 1 予算の圧縮に向けた経費の精査
- ② パラリンピック経費の見積りと分担
- ③ 国のセキュリティ基本戦略の適切な反映
- ④ 他自治体の負担についての考え方の整理

II 役割（経費）分担

- ① 東京都
- ② 組織委員会
- ③ 国、他自治体

1 区分経理

- ・ 公費が投入される経費等について、組織委員会内で区分経理し、収支の明確化を図る。

2 コスト管理・執行統制の強化

- ・ 組織委員会、東京都、国、関係自治体により共同事業管理委員会（仮称）を設置し、
組織委員会内の調達管理委員会とあわせ、コスト管理と執行統制の強化を図る。

